

平成 24 年 5 月 28 日

各 位

会社名 株式会社東京個別指導学院  
代表者の 代表取締役社長の 的 場 一 成  
役職・氏名  
(コード番号 4745・東証第一部)  
問い合わせ先責任者  
取 締 役 舟 戸 彰 一  
TEL 03-5547-3759

## 支配株主等に関する事項について

当社の親会社である株式会社ベネッセホールディングスについて、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

### 1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(平成 24 年 2 月 29 日現在)

| 名称                   | 属性  | 議 決 権 所 有 割 合<br>(%) | 親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等                    |
|----------------------|-----|----------------------|--|
| 株式会社ベネッセ<br>ホールディングス | 親会社 | 61.92                | 株式会社東京証券取引所<br>市場第一部<br>株式会社大阪証券取引所<br>市場第一部 |

### 2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

株式会社ベネッセホールディングスは、当社の議決権の 61.92%を所有する当社の親会社であり、当社は、持株会社である株式会社ベネッセホールディングスを中心としたベネッセグループ（以下、「同グループ」といいます。）に属しております。

同グループにおいては、国内及び海外教育事業領域で「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」を中心とする通信教育事業及び「進研模試」「スタディーサポート」等の学校向け教育事業等を、生活事業領域で雑誌を中心とする出版事業及び通信販売事業等を、シニア・介護事業領域で介護サービス事業等を、語学・グローバル人材教育事業領域で語学教育事業、留学支援事業、通訳・翻訳事業等を、さらに、その他事業としてテレマーケティング事業、各事業に関連するシステム開発販売事業等を行っております。

当社は、同グループ内における国内教育事業領域に属しておりますが、同グループの通信教育事業及び学校向け教育事業の領域と、当社の個別指導学習塾事業の領域は事業の棲み分けがなされており、当社の事業活動に制約や影響を与えるものではなく、一定の独立性が確保できるものと考えております。

今後は、同グループと緊密な協力関係を保ちながら事業を展開し、同グループが有する「教育のベネッセ」としてのブランド力を活かし、教材開発やデータベース及び LMS (Learning Management System : ラーニング・マネジメント・システム) 等個別指導

サービス開発に関する相互協力などの業務提携を推進することにより、相互補完的かつ相乗的な効果を発揮し、同グループの中核として、いままで以上に競争力の高い企業となることを目指してまいります。

(役員・監査役の兼務状況)

(平成 24 年 5 月 28 日現在)

| 役職             | 氏名    | 親会社等又はそのグループ企業での役職   | 就任理由   |
|----------------|-------|--|--|
| 社外取締役<br>(非常勤) | 岡田 大介 | 株式会社ベネッセコーポレーション<br>常務取締役兼国内教育事業本部長  | 教育事業の分野での豊富な経験・見識を当社の経営に活用するため                             |
| 社外取締役<br>(非常勤) | 山河 健二 | 株式会社ベネッセコーポレーション<br>取締役兼国内教育事業本部副本部長<br>株式会社進研アド非常勤取締役<br>株式会社東京教育研非常勤取締役<br>株式会社ランズ非常勤取締役<br>株式会社ベネッセ・ベースコム非常勤取締役 | 教育事業の分野での豊富な経験・見識を当社の経営に活用するため                             |
| 社外監査役<br>(非常勤) | 桜木 君枝 | 株式会社ベネッセホールディングス<br>常勤監査役<br>株式会社ベネッセコーポレーション<br>監査役   | 企業倫理・コンプライアンス並びにCSR分野に関する豊富な経験・見識を活用することにより当社の監査体制の充実を図るため |

(注1) 平成 24 年 5 月 28 日現在において、当社の取締役 7 名、監査役 4 名のうち、親会社との兼任役員は当該 3 名（取締役 2 名・監査役 1 名）であります。

3. 支配株主等との取引に関する事項（自 平成 23 年 3 月 1 日 至 平成 24 年 2 月 29 日）

記載すべき重要な事項はありません。

4. 支配株主等との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社は、親会社及びそのグループ企業との関係において、事業運営及び取引の独立性を保つことを基本として事業を遂行しております。

また、親会社及びそのグループ企業との取引条件は、近隣相場及びその市場価格等を参考に協議のうえ、合理的に決定されております。

5. その他投資者が会社情報を適切に理解・判断するために必要な事項

該当事項はございません。

以 上